



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 株式会社JMS
 コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 桂 龍司
 (氏名) 落合 芳紀
 TEL 082-243-5844
 配当支払開始予定日 2025年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	32,216	△4.8	△19	—	△46	—	△190	—
2025年3月期中間期	33,830	8.3	155	—	△118	—	△258	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 14百万円 (△78.6%) 2025年3月期中間期 68百万円 (△96.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△7.78	—
2025年3月期中間期	△10.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	83,016	40,744	49.0
2025年3月期	81,432	40,927	50.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 40,679百万円 2025年3月期 40,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2026年3月期	—	8.50	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△5.4	500	△42.7	300	△41.7	100	11.7	4.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	24,733,466 株	2025年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	202,525 株	2025年3月期	229,777 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	24,511,838 株	2025年3月期中間期	24,488,715 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当中間連結会計期間は、日本国内においては、医療用手袋の販売が減少したものの、注力事業として取り組みを進める薬剤調製・投与クローズドシステムや、需要が拡大している摂食嚥下関連用品の販売が継続して伸長しました。海外においては、AVF針（血液透析用針）の販売が堅調に推移した一方で、北米向け成分献血用回路および中国向け血液透析事業に係る販売が減少しました。

以上の結果、売上高は、円高による円貨換算額の減少もあり、前中間連結会計期間に比べ16億14百万円減少の322億16百万円（前中間連結会計期間比4.8%減）となりました。

利益につきましては、海外主力製品の減収に加え、販売費が増加したため、営業損失は19百万円（前中間連結会計期間は営業利益1億55百万円）となりました。また、持分法による投資利益があった一方で、為替差損を計上した結果、経常損失は46百万円（前中間連結会計期間は経常損失1億18百万円）となり、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は1億90百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失2億58百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

薬剤調製・投与クローズドシステムおよび摂食嚥下関連用品の販売が継続して伸長したものの、中国向け血液透析事業および急性血液浄化製品等の販売が低調に推移したことにより、売上高は219億25百万円（前中間連結会計期間比1.5%減）となりました。また、セグメント利益については、労務費や修繕費などの増加に加え、営業活動による販売費が増加したため、3億1百万円（前中間連結会計期間比29.4%減）となりました。

(シンガポール)

欧州向け成分献血用回路の販売が増加したものの、北米向け成分献血用回路やアフリカ及びアジア向け血液バッグの販売が減少したことにより、売上高は117億48百万円（前中間連結会計期間比8.9%減）となりました。また、セグメント損益については、主力製品の減収影響を受けたものの、為替差損の減少により、1億83百万円の損失（前中間連結会計期間は4億18百万円の損失）となりました。

(中国)

日本向けのニードルレスアクセスポート付輸液セットや輸液輸血関連用品の販売が増加したことにより、売上高は20億64百万円（前中間連結会計期間比5.5%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果に加え、経費の節減効果により、86百万円（前中間連結会計期間は80百万円の損失）となりました。

(フィリピン)

日本向け輸液セットの販売が増加したものの、アジア向け血液バッグや成分献血用回路の販売が減少したため、売上高は16億48百万円（前中間連結会計期間比9.7%減）となりました。また、セグメント損益については、血液バッグの販売減少に伴う稼働率の低下のほか、労務費等の増加により、3億11百万円の損失（前中間連結会計期間は1億44百万円の損失）となりました。

(ドイツ)

欧州向けA V F 針や血液バッグの販売が堅調に推移したため、売上高は20億88百万円（前中間連結会計期間比2.3%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果により、2億53百万円（前中間連結会計期間比30.1%増）となりました。

(その他)

北米向けA V F 針の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は29億11百万円（前中間連結会計期間比19.9%増）となり、セグメント損益については、85百万円の損失（前中間連結会計期間は50百万円の損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億84百万円増加の830億16百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億23百万円増加の481億97百万円となりました。この主な要因は、借入により現金及び預金が増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少の348億19百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が減少したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少の254億99百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億96百万円増加の167億71百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少の407億44百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント低下の49.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間に比べ3億76百万円減少の81億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ5億45百万円増加の8億円となりました。この主な要因は、棚卸資産の変動によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ8億68百万円減少の8億58百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ30億82百万円増加の26億73百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月9日付けの「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました2026年3月期(通期)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期中間連結会計期間における業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,511	8,129
受取手形及び売掛金	18,636	17,749
商品及び製品	10,913	10,680
仕掛品	3,667	3,919
原材料及び貯蔵品	6,106	6,174
その他	945	1,549
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	45,773	48,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,841	9,531
機械装置及び運搬具（純額）	8,821	8,676
その他（純額）	9,627	8,929
有形固定資産合計	28,291	27,137
無形固定資産		
のれん	296	263
その他	647	642
無形固定資産合計	943	906
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,498	6,853
貸倒引当金	△75	△78
投資その他の資産合計	6,423	6,775
固定資産合計	35,658	34,819
資産合計	81,432	83,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951	6,845
短期借入金	5,072	5,232
1年内返済予定の長期借入金	6,002	6,717
未払法人税等	357	178
賞与引当金	1,040	1,160
その他	5,203	5,364
流動負債合計	25,629	25,499
固定負債		
長期借入金	11,793	13,895
役員退職慰労引当金	171	174
退職給付に係る負債	574	577
資産除去債務	329	345
その他	2,006	1,780
固定負債合計	14,875	16,771
負債合計	40,504	42,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	16,723	16,315
自己株式	△177	△156
株主資本合計	34,308	33,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073	1,327
為替換算調整勘定	5,453	5,430
その他の包括利益累計額合計	6,526	6,757
非支配株主持分	91	65
純資産合計	40,927	40,744
負債純資産合計	81,432	83,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	33,830	32,216
売上原価	26,246	24,866
売上総利益	7,583	7,349
販売費及び一般管理費	7,428	7,368
営業利益又は営業損失(△)	155	△19
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	31	47
持分法による投資利益	86	99
その他	80	53
営業外収益合計	204	213
営業外費用		
支払利息	160	176
為替差損	261	35
その他	57	29
営業外費用合計	478	241
経常損失(△)	△118	△46
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産廃棄損	19	16
特別損失合計	20	19
税金等調整前中間純損失(△)	△136	△60
法人税、住民税及び事業税	144	191
法人税等調整額	△18	△36
法人税等合計	126	155
中間純損失(△)	△263	△215
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△4	△25
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△258	△190

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△263	△215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	253
為替換算調整勘定	364	△23
その他の包括利益合計	332	230
中間包括利益	68	14
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73	40
非支配株主に係る中間包括利益	△5	△26

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△136	△60
減価償却費	1,944	1,863
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△13
受取利息及び受取配当金	△37	△60
支払利息	160	176
為替差損益(△は益)	△18	△78
持分法による投資損益(△は益)	△86	△99
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
固定資産廃棄損	19	16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	132	996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,168	20
仕入債務の増減額(△は減少)	△95	△1,134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△170	96
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△37	△575
その他の流動負債の増減額(△は減少)	134	91
その他	7	38
小計	653	1,288
利息及び配当金の受取額	37	60
利息の支払額	△188	△177
法人税等の支払額	△247	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	800

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,522	△795
有形固定資産の売却による収入	7	11
無形固定資産の取得による支出	△63	△69
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△5	—
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式取得のための前払金の支出	△98	△13
投資事業組合からの分配による収入	6	—
その他	△50	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,726	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,215	5,914
短期借入金の返済による支出	△8,482	△5,738
長期借入れによる収入	7,182	6,050
長期借入金の返済による支出	△5,000	△3,213
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△208
リース債務の返済による支出	△116	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	2,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,802	2,617
現金及び現金同等物の期首残高	10,304	5,507
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,501	8,125

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,489	7,749	1,111	11	2,040	31,402	2,427	33,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	5,142	845	1,814	0	9,566	—	9,566
計	22,253	12,891	1,956	1,825	2,041	40,969	2,427	43,396
セグメント利益又は損失(△)	426	△418	△80	△144	195	△20	△50	△71

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイ、中国の一部の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△20
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△50
セグメント間取引消去	△116
持分法投資利益又は損失(△)	85
その他の調整額	△16
中間連結損益計算書の経常損失(△)	△118

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,413	5,808	973	21	2,088	29,304	2,911	32,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,512	5,939	1,091	1,627	0	10,171	—	10,171
計	21,925	11,748	2,064	1,648	2,088	39,475	2,911	42,387
セグメント利益又は損失(△)	301	△183	86	△311	253	146	△85	60

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイ、中国の一部の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	146
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△85
セグメント間取引消去	△181
持分法投資利益又は損失(△)	100
その他の調整額	△26
中間連結損益計算書の経常損失(△)	△46